

メールBOX

J R 東日本労働組合
水戸地方本部
発行者 / 河原井 敦司
編集者 / 教 宣 部

JR労働者が働きやすい職場づくりと 社会の一翼を担う労働運動をつくろう!



水戸地本第5回定期大会

8月20日、日立勤労福祉会館において「JR労働者が働きやすい職場づくりと社会の一翼を担う労働運動をつくろう!」をスローガンに「第5回定期大会」を開催した。来賓では、国會議員をはじめ、支援を頂いている友誼団体の代表など多くの皆さんから激励の挨拶がされた。安全の確立を最優先とし、労働条件の改善、組織強化・拡大に総力をあげ取り組むことを確認し、向こう一年の運動方針を決定した。

大会は、大塚副委員長の開会挨拶ではじまり、議長に奥田代議員を選出し、以後の議事を進行的に実施した。執行部を代表して、根本執行委員長は、あいさつの冒頭、大阪北部地震、西日本豪雨で被害に遭わ

れた方々へのお悔やみとお見舞いを述べたのち、「組織拡大」「常磐線の開通問題」「安全の確立」「労働条件の改善」等、多くの課題がある。「組合員全員で組織拡大を取り組み、JR労働運動の大同団結・一元化を本部と共

に取り組んでいく」と決意を述べた。そして、来賓として、国會議員を含め、支援を頂いている友誼団体の代表など多くの皆さんから激励と連帯のあいさつがされた。

《委員長挨拶》 (要旨)



大阪北部地震、西日本豪雨により亡くなられた方のご冥福と怪我をされた方の回復と被災された方の一日も早い復興をお祈りいたします。結成から5年目に入り、地本では組織拡大が最重要と捉え全組合員で取り組んでいる。そんな中、今年2月ごろから東労組のスト行使通告に端を發し東労組組合員の大

量脱退に繋がっており、全社員の約6割が労働組合未加入者となっている。本部は、「労使共同宣言」によって組織された組合ではない事を確認して上で、3月29日に「労使共同宣言」を労使合意のもと解約した。このことは、健全な労使関係を築き「新たなスタート」の始まりであり、東日本ユニオンの原動力となる。全組合員参加型の運動方針を掲げ、東日本ユニオンが第1組合になるとの気持ちを持ち、東日本ユニオンが真の労働組合であると再認識し運動を行なっていく。

3月27日に土浦運輸区の運転士の方の加入があり、その後の活動として4月25日に本部と青年女性委員会の協力のもと支社前で新入社員に対しチラシ配布行動をしてきた。各職場でも組合員が若い社員と交流をしているが、水戸地本では平成採の加入には至っていない。若い社員に私たちの組合の足りないのは何か尋ねたところ、「知名度」が足りないとか「運動が見えない」と話をしていた。この意見を参考にしながら運動をしなければならぬ。

今後の課題として「安全の確立」です。JR東日本では、「究極の安全」を輸送サービス分野の基盤に掲げスピード感を持って実行すると言っていますが、労使の理解を深めることなくして安全レベルを高めることは出来ないと考える。駅の業務委託化、効率化により働く環境が変化している。遠隔システムの導入により、一徹体制が進み社員の安全問題、地域の犯罪防止問題が発生し、窓口の閉鎖が増え、お客さまへのサービス低下などの問題が発生している。更に、「乗務員勤務制度の見直し」「賃金制度の改正」「エルダー社員制度の一部変更」など組合として検証する時間がない状況になっており現場の理解不足による混乱が生じる懸念がある。また、運輸職場において休憩室や職場内の通路などに「防犯カメラ」と称しカメラが設置されています。更には、車両の客室・運転室にも設置されています。行き過ぎた労務管理にならないよう検証が必要である。「安全・安定輸送」を労使の共通認識として現場から支えていきましょう。

組織拡大では、約6割の社員が非組合員である。会社に対して要求を掲げ勝ち取る為には組織力、数の力です。その為にも組織拡大は必要不可欠であり、地本として、若い方に我々の想いを1人でも伝え1人でも多く加入してもらえよう努力していく。

春闘について。東日本の2017年度、単体・連結決算とも6期連続の増収かつ、過去最高。また、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が過去最高と発表されたが、回答は低額であった。

常磐線被災線区問題があります。国、JRでは、2019年度末には全線開通させたいと計画を進め工事を実施している。例えば、双葉駅・大野駅の周辺を数百メートルの除染、沿線については数十メートルの除染しか行なわないで大丈夫なのか不安がある。そこで働く社員・住民の安全が一番であり、安全が担保されない限り地本としては容認出来ない。本部と共にこの問題を本社と納得の行くまで交渉をして行きたいと考える。

JR連合加盟問題については、JR連合から脱退して2年が経過したが、地域共闘との連携を途切れさせないため、連合茨城にオブ加盟を認めてもらい現在に至っている。私達の統一は、JR連合の旗を守るという大義であると確信している。

政治闘争では、いろいろな問題が山積しているが、人と地方の関係を基本に連合茨城が推薦する候補を支援していく。本部は、2019年の参議院比例代表選挙には私鉄総連の「もりやたかし」さんの推薦を決定した。組合員の協力をお願いします。

佐藤中央執行委員長からは、台風の影響による西日本を中心とした平成最悪と言われる災害について亡くなられた方へのご冥福と被災された方に対し義援金の取組みを決めた。カンパの協力をお願いする。

大会以降新たなスタートを切った。労働組合の意義を発信し全行動を組織拡大に繋げることを柱に頑張っていく。「労使共同宣言」に組織された労働組合でなく、JR労働者の利益を守るためによって組織された労働組合であることを確認し、「労使共同宣言」を労使合意のもと解約をした。健全な労使関係とする確認を「新たなスタート」と主体的に捉えさらなる原動力として運動を進めている。

職場から要求を作り、交渉による労働組合しか出来ない取組みを発信し、「安全の確立」と「労働組合が認知すること」を未加入者に伝え組織拡大に繋げていく。

その他「エルダー協議会の機関連備とエルダー組合員の結集」「JR連合や地域共闘については加盟に値する組織を自らつくりあげていく」「常磐線

被災線区開通問題」「政治闘争」「組織拡大」等、「様々な諸問題を、中央本部の先頭に立ち奮起をする」と力強いあいさつをされた。



佐藤中央執行委員長

次に祝電メッセージが披露され、郡司書記長から経過報告と活動方針案を、入江財政部長から決算報告と予算案が一括で提起された。

質疑では、「エルダー組合員の分会所属希望について」「配偶者側の忌引きの使いづらさ・問題点」「ホールボディカウンタ―検診の報告」「新組合結成の各地方での結成状況」「会社側のここ最近の提案の仕方」「業務委託駅の問題」「駅遠隔システム」等の発言があった。



集約答弁(要旨)
郡司書記長



組織強化・拡大について
一番の課題である組織問題について

度々年度末にはエルダー組合員が6割強の組織となり、地本自体の組織運営が難しくなっていく状況にある。今後、組合員の皆さんと運営を含めた議論をしていく。あらゆる組合運動を進めていくには、組織の数と組織の強化が重要であり、組合員一人ひとりが、何をしなければならぬのか、その議論を丁寧に行い、愚直に進めていかなくてはならない。

労働条件改善の闘いについて

JR労働者の一番の課題である賃金、夏季手当・年末手当等については、本部と連携をはかり、組合員全員参加の運動をすすめていく。

地本に於いては、エルダー社員制度運用、業務委託駅改善、2018年10月運用改正に向けた改善に取り組む。

「勝ちとる」ことなくして改善はありえない。今までの延長戦とは異なる取り組みの企画・交渉を職場から作り上げなければならぬ。今後、支社側の施策は職場の労働者に負担がのしかかり、仕事に対する責任を負わせる施策が予想される。また、業務委託駅においては、みどりの窓口の閉鎖と駅遠隔操作システム導入により要員の効率化勧められている。その意味では、職場に於ける労働者の物の見方・考え方を組合員一人ひとりが作り上げるのが大事であり、職場・分会・地本の連絡体制を強化し労働条件の改善に向けた運動を進めていく。

政治闘争について

私たちは混乱した昨年の総選挙を受け、地方共闘との連携を軸に労働者の制度政策を実現できる政党を、私たち東日本ユニオンの視点で見極める課題がある。民進党の分裂から立憲民主党と希望の党、さらには再合流による国民民主党と未だ混乱を続ける政局は、体制すら整わない現状にあり、地本は、これまでの人と地方との関係で支援体制を決定していくことを基本に、連合茨城が推薦する候補についても支援をし

いく。また、2019年の参議院比例代表選挙においては私鉄総連「もりやたかし」候補の当選に向けた運動をしていく。また、地本としては、連合茨城推薦候補とあわせて、12月茨城県議会議員選挙、2019年4月の統一地方選挙、7月第25回参議院選挙運動については、推薦候補の必勝に向け引き続き、平和と民主主義を基調とし従来からの信頼関係のもとに、非自民勢力との支持・協力を深め取り組む。と集約し、すべての議案が満場一致で可決した。

役員改選では大塚執行副委員長・小松崎執行委員が退任され、新たに岩崎執行委員が選出された。その後大会宣言を採択し、最後に、河原井新執行委員長の団結ガンパローを三唱し閉会した。



あいさつをいただいた「来賓のみなさま」
(敬称略)

連合茨城事務局長・高木英見、参議院副議長・郡司彰(代理)、衆議院議員・浅野さとし(代理)、水戸市議会議員・堀江恵子、中央労金・川又支店長、交運共済・松井東日本事業本部長、鉄道退職者の会・湯澤会長、JR東日本労働組合中央執行委員長・佐藤光雄
(順不同)

メッセージ(敬称略)

参議院副議長 郡司 彰
衆議院議員 浅野 さとし
関東鉄道労働組合 執行委員長 渡邊 裕
JR東日本労組 各地方本部

水戸地本執行部体制

執行委員長	河原井 敦司
執行副委員長	長谷川 道夫
書記長	栗原 康浩
執行委員	入江 透
執行委員	高木 昌宏
執行委員	岩崎 祐一
執行委員	根本 龍太郎
執行委員	坂本 良夫
執行委員	磯谷 秀博
執行委員	寺門 文也
特別執行委員	
会計監査	

大会宣言

私たちは、本日「日立勤労福祉会館」において第5回定期大会を開催し、「JR労働者が働きやすい職場づくりと社会の一翼を担う労働運動をつくろう！」のスローガンを掲げ、安全確立、組織の強化・拡大、労働条件向上の取組みについての運動方針を満場一致で確認した。

2018春闘を区切りに労使における情勢は大きな転換点をむかえた。JR東労組のスト行使通告に端を発した組織混乱により、東労組組合員の多くの脱退者が生まれた。今、東日本会社では労働組合の不要論・無用論に拍車がかかり、現在でも多くの社員は労働組合に未加入である。そういうなか各地では続々と新しい仲間が加入している。水戸でも今年新しい仲間を迎え入れることができた。私たちは、多くの労働組合未加入者の受け皿となるべく、さらに加入に向け、職場においての世話役活動を含め、働き掛けを強化していく。

会社は、「一人乗務を基本とした乗務体制」「駅遠隔システムの導入」「業務委託化」「駅体制の見直し」等、矢継ぎ早に多くの施策の提案・実施をしてきている。鉄道の安全輸送の根幹と労働環境・生活環境が大きく変化する施策に対して、しっかり向き合い取り組んでいく。

常磐線原発被災線区では、大部分が放射線量が高い「帰宅困難区域」の「富岡～浪江間を2019年度末までに全線運転再開を目指す」として復旧工事が進められています。そこで働く社員は見えない放射能と向き合い、不安を持ちながらの業務に就かなければなりません。現場で働く社員の不安解消に向けた運動とともに、社会の基幹インフラとしての鉄道の安全・安定輸送を守るために、全力を挙げて取り組んでまいります。

今後も組合員の声に耳を傾け、全ての労働者の命を守るために声を出していく。常磐線原発被災区間の全線運転再開には、そこに働く社員とお客さまの「安全が担保されない限り認めることはできない」という前提のもと、本部と連携し運動を進めて行く。

私たちは、山積する諸問題の一つひとつ組合員の立場にたって解決にあたり、運動の原点である職場から運動をつくり上げていかなければならない。そのためにも、本大会での議論を職場の隅々まで浸透させ、組合員が主役の労働組合運動を全組合員で創り出していこう。

以上、宣言する。

2018年8月20日

J R 東 日 本 労 働 組 合
水 戸 地 方 本 部
第 5 回 定 期 大 会

【2018年度執行委員会任務分担】

執行委員長	河原井 敦 司	総括、共闘、教宣部長
執行副委員長	長谷川 道 夫	組織部長、政治部長、土浦地区班担当
〃	栗 原 康 浩	組織・教宣担当部長、水郡営業所班担当
書記長	郡 司 伸	企画部長、業務部長、交運共済、県交運
執行委員	入 江 透	財政部長、車掌協議会議長、水戸駅・運輸区班担当
	高 木 茂	調査部長、営業協議会議長
〃	木 田 昌 宏	業務担当部長、いわき・日立地区分会担当
〃	岩 崎 祐 一	業務担当部長、運転士協議会議長、勝田運輸区班担当
特別執行委員	根 本 龍 太 郎	エルダー協議会、各部担当
〃	坂 本 良 夫	輸送協議会議長



※時間の都合は地方本部に
お問い合わせください

※昨年の第4回本部ゴルフ大会は水戸地本が優勝(団体の部)でした。
果たして今回は連覇できるのか?
結果は後日メールBOX
で!

【今後の主な大会予定】

10月18日 本部輸送協議会

10月24日・25日 第4回定期委員会

10月27日 連合茨城 第5回本部ゴルフ大会

10月31日 いわき・日立 第26回定期大会

11月12日 本部営業協議会 第4回定期委員会

地区分会大会